

## ▶ 2018年度グローバル女性リーダー育成研究機構主催国際シンポジウム詳細

### 国際シンポジウム（ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所共同） 女性政治リーダーはいかにして「育つ」か？

【日時】2018年6月30日（土）13:30～17:00

【会場】講堂（徽音堂）

#### 【基調講演者】

野田聖子（総務大臣、女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣、衆議院議員）

陳善美（韓国国会議員、弁護士）

#### 【パネリスト】

円より子（元参議院議員 女性のための政治スクール校長）

ヨハンナ・ウッカマン（独・社会民主党常任理事、元党青年局全国代表）

陳善美（韓国国会議員、弁護士）

#### 【パネル司会】

申琪榮（IGS 准教授）

#### 【総合司会】

大木直子（グローバルリーダーシップ研究所特任講師）

【主催】グローバル女性リーダー育成研究機構 グローバルリーダーシップ研究所 ジェンダー研究所

【言語】日韓英（同時通訳）

【参加者数】451名

#### 【趣旨】

女性の政治リーダー育成は、日本に限らず世界各国・地域で大きな課題となっている。高校生や大学生を含む若い世代の政治参加を促し、その中からリーダーとなる人材を育成することは、解決の一手となるだろう。本シンポジウムの第1部の基調講演では、日本と韓国の現職国会議員から、女性政治家としての現在に至るまでのキャリアパスについて伺う。第2部では、日本における女性政治リーダー育成の実績とこれからの課題、ドイツの政党における若手リーダーシップ育成などについて、パネリストから報告を受け、政治分野における女性リーダー育成の課題について議論する。

#### 【開催報告】

2018年6月30日（土）、お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構主催による国際シンポジウム「女性政治リーダーはいかにして『育つ』か？」が開催された。ジェンダー研究所（IGS）とグローバルリーダーシップ研究所（IGL）は、2015（平成27）年の改組により新設された本機構下に設置されて以来、それぞれが主催するシンポジウムやセミナー、研究会への相互参加や協力、日常的な情



報交換などの形での協働を続けてきた。その協働関係をさらに深化させ、両研究所のこれまでの事業成果が交差する企画を実現させる目的で、本シンポジウムの準備は進められてきた。

世界経済フォーラムが毎年発表している「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」が明示するとおり、女性の政治参画の推進は、世界各国において重要な課題となっている。草の根レベルで女性たちの政治に対する関心を高めることと合わせて、特に取り組みが必要とされているのは、国会および地方議会議員の女性割合の増加、すなわち女性政治リーダーの増加である。関連テーマの研究に取り組んでいる研究者が両研究所に所属していること、本学が女性リーダー育成をミッションとしていること、そして女性の政治参画の推進が喫緊の社会課題であることを総合し、シンポジウムの主題は「女性政治リーダー」に決定された。そして、カレン・シャイア IGL 特別招聘教授（ドイツ デュースブルク・エッセン大学教授）、申琪榮 IGS 准教授、大木直子 IGL 特任講師の尽力により、国内外から、現役閣僚、国会議員、政党幹部、女性政治家育成スクール代表らをゲストスピーカーとして招聘し、また、本学講堂（徽音堂）に 400 名を超える聴衆を集めて、充実した内容のシンポジウムを開催することができた。

野田聖子氏（総務大臣、女性活躍・男女共同参画担当大臣・衆議院議員）の講演では、冒頭で、女性活躍・男女共同参画担当大臣に志願した動機が述べられた。「女性活躍」は以前から政策としてうたわれてはいるものの、「輝く」というようなイメージ作りばかりが前面に出され、十分な実効性のある政策が立案実施されていなかった。男性中心の世界である国会で 25 年間議員を続けて来た、女性議員としての経験を生かしてこの問題に取り組みたい、という気持ちがあつての大臣就任だという。衆議院の女性議員割合は 10% と低い水準である。状況打開のためには、まず女性たちが、女性議員が少ない事により不利益をこうむっていると理解することが重要と指摘された。また、地方議会においては、人口規模が小さくなるほど女性議員割合が低くなる傾向があり、市町村レベルのより身近であるはずの政治からも、女性は遠ざけられている。2018 年 5 月の「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の成立は、野田氏をはじめとする超党派の国会議員による、3 年に渡る議論と立案努力の成果である。この法の成立が、女性たちが女性議員を応援したり、または自ら立候補しようという行動のきっかけになればという期待が述べられた。

続いて登壇した陳善美氏（韓国国会議員）からは、弁護士から政治家への転身の経緯、韓国における女性の政治参画の状況とジェンダー・クォータ制度の説明、そして女性政治家増員のための提言が述べられた。韓国の国会議員の女性割合は 17% であり、日本よりは高いものの、世界平均の 23.8% には及ば



ず、世界順位でも低いレベルに留まっている。世界各国で、ジェンダー・クォータ制が女性議員増加の成果をもたらしていることから、韓国でも2000年にクォータ制を導入している。法改正を重ね、現在は国会議員選挙の比例代表候補の50%、そしてその名簿の奇数番号を女性にするという義務規定があるものの、女性議員数の伸びは芳しくない。その原因としては、全議席数に対する比例代表議席数が2割未満と低いこと、義務規定に強制力がないこと、比例選出女性議員が再選されて政治家キャリアを継続するチャンスが限られていることが挙げられた。課題解決の方法として特に強調されたのは、人材育成の重要性、特に政党が積極的に人材発掘、教育、登用に取り組むことと、女性政治家たちのネットワーク形成の重要性であった。長期的な視点を持って社会変化の実現を目指すことが必要との指摘で、講演は締めくくられた。

第2部のパネルディスカッションは、女性政治家育成の実践が論題となった。円より子氏（女性のための政治スクール校長、元参議院議員）の報告では、女性が政治の世界に入ること、選挙に立候補することの困難が述べられた。未だに性別役割分業の意識が根強い日本社会では、政治は女性の仕事とは思われておらず、そのため、政治家として有望と思われる女性に立候補を勧めても、まずは家族から反対される。校長を務める女性のための政治スクールでは、政治教育やディベートなどのスキルのトレーニング、ネットワーク構築などに取り組んで、女性の政治参画推進の成果をあげているが、やはり、女性議員増加の障害となっている選挙制度の見直しや、議員としての仕事と育児の両立が可能になるような議会運営の見直しを含めた、制度的、社会的変化が必要であるとのことである。

ヨハンナ・ウッカマン氏（ドイツ社会民主党常任理事）の報告では、2005年に女性首相を誕生させているドイツの政治界においても、いまだに女性を軽視する傾向が続いていることが示されたうえで、ドイツ社会民主党が取り組む女性政治家育成プログラムが紹介された。特に強調されたのは、女性たちが持続的に政治に関与できる、またはそこでの活動を続けたいと思えるような組織づくりの必要性である。そのためには、構成員の自発的な協力を期待するだけでは不十分で、クォータ制の導入や討論会で男女に等しく発言機会を与えること、集会への託児サービスの提供などを、公式なガイドラインを設けて実行していかななくては目標は達成されない。結びとして、「ジェンダー平等は、あらゆる政治の核心である」という力強い表明がなされた。

続いて、来日のかなわなかったハーヴァード大学ケネディスクール「女性と公共政策プログラム」事務局長ヴィクトリア・バドソン氏からの、大学における女性のリーダーシップ養成プログラム実施の意義を述べたビデオメッセージが上映された。

その後のパネルディスカッションでは、日韓独の選挙制度の比較や、それぞれの女性政治家としての経験、女性政治家育成プログラムの詳細、女性議員増加の重要性などについての、活発な議論が展開された。質疑応答でも、多くの参加者からの質問があり、議論をさらに掘り下げることができた。

以上のとおり、本シンポジウムでは、現役の政治家そして女性政治家育成と支援にあたる実務家たちの話を聞き、それぞれの現場での、これまでの成果や困難、そしてこれからの課題について学ぶことが出来た。大学という場でこの企画を実現させることの意義は、本シンポジウムでの議論を、「では大学では何ができるのか」という議論に発展させ、今後の本学および両研究所における研究教育にこれを活かすことにある。かつ、そうして生み出された、優れた教育プログラムや先進的な研究などの成果が、ジェンダー平等社会の実現に資するものとなることであろう。両研究所では、そのような成果に向けた努力が続けられている。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）